

# 琉球大学学術リポジトリ

## 大学体育経営に関する研究： 大学生の運動生活について

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学 公開日: 2007-08-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 並河, 裕, Namikawa, Yutaka メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/1355">http://hdl.handle.net/20.500.12000/1355</a>

# 大学体育経営に関する研究

— 大学生の運動生活について —

並 河 裕\*

(平成6年4月28日)

A Study on Management of Physical Education and Sports in University.  
— Physical Activity of Students in University —

Yutaka NANIKAWA\*

## ABSTRACT

The purpose of this research is to get regarding enforcement situation of an exercise of a university student data. It selected a student of a medical science division and an educational department to a subject of this research. This investigation from 1986 over 1991 years was enforced.

Main results may be summarized as the following:

1) A subscription rate to an exercise club of a student showed a high tendency, was seen in a club activity outside a lesson of a university student. In comparison to that of a student of an educational faculty as a subscription rate to an exercise club of a student of a medical science division showed a high desire to an exercise of a medical science division is high level. For this, a subscription rate to an exercise club of a student of a medical science division is through to a high cause of a thing.

2) A tendency to be as being a few deduction was seen for a participation to a program service. It is necessary to offer a program to respond an exercise desire of a university student.

3) Except a student of an educational faculty in 1987, a rate to practice usual exercise showed a high rate. However, an about half university student had dissatisfaction to exercise facilities.

As it sees them from exercise enforcement situation of a university student, it was different from a medical science division with an educational department.

## I. 緒 言

近年、生涯教育の重要性が指摘される中、学校体育の分野でも生涯スポーツを推進あるいは発展させて行くための知識や能力を習得を目指す学習内容や学習形態の検討、つまり最近の選択制授

業の導入に見られるような、生涯スポーツにつながる授業研究例が数多く報告されてきている<sup>7)</sup><sup>10)</sup>。

生涯教育の推進は、1970年ユネスコにおけるP. ラングレンの提唱以来、ますます重要性を帯びてきている。もちろん生涯教育あるいは生涯学習の

---

\* Phys. Edca., Coll. of Educ., Univ. of the Ryukyus.

必要性はそれ以前から盛んに議論あるいは研究されてはいたがP. ラングレンの提唱以来これからの教育の在り方、方法等を根本的に見直す必要性を迫られている社会状況を認識し、さらに個人の自己教育力、自己実現に向かっての努力にこれからの教育が如何にその手助けとなりうるかを考えることが現代の教育に課せられた課題であるとしている<sup>14)</sup>。

また、ユネスコのルネ・マウ事務局長は現代社会におけるスポーツの役割を次のように述べている<sup>11)</sup>。「今日、老若男女をとわずあらゆる市民の生活の中に深く根をはっている世界的な社会現象の一つにスポーツがある。スポーツは現代の社会においては、もはや現実から逃避するために行うものではなくてきている。」さらに、スポーツが生涯教育のプログラムにおいてしかるべき位置を占めるためには、教育の分野において、スポーツが二次的あるいは偶然的に取り扱われている危険性を指摘している。その為には、スポーツを他の文化から独占させることなくあらゆる人々の知的、道徳的、芸術的、社会的、市民活動と結びつけ、スポーツと生涯教育全体をうまく統合させることが望ましい。

一方、スポーツの面でも、(1)学校教育と生涯スポーツとの連携の強化、(2)体育・スポーツの振興方策としての、就学前の児童、勤労青少年、主婦、高年齢者、障害者など、スポーツの機会にめぐまれない人々たちへのスポーツの機会の提供が強調されている(生涯教育の観点からみた青少年教育における体育とスポーツの役割について、1976年、第一回青少年スポーツ担当相会議)。さらに、文部省保健体育審議会(1972年)による体育・スポーツの普及振興に関する基本方策についての答申では、「個性尊重の原則」、「生涯学習体系への移行」、「変化への対応」が重要であるとし、これからの学習社会の整備を進めるにあたって生涯学習基盤、生涯学習環境の総合的な整備が重要課題であると指摘している。このような背景の中、生涯スポーツの推進に大学が果たすべき役割は非常に重要であると考えられる<sup>25)</sup>。

さらに、第二次臨教審の最終答申は「現代の青少年の基礎体力及び心身の積極的な鍛練の重要性は今日ますます高まっており、大学における体育

については、視野を授業としての体育のみに限定せず、課外スポーツ活動、さらには社会体育との厳密な連携のもとに大学体育が設計されなくてはならない。」としている。これからの社会において大学教育として求められるものは、スポーツあるいは運動を個々の生活の中に程良く取り入れた生活を実践して行くための知識や能力、スポーツ・運動経験である。

つまりこのことは、教育科目の中で行われる保健体育実技および理論のみならず、大学の課外活動して行われるクラブ・サークルや運動部での活動、各種球技大会や体育祭等の体育的行事等も含めた全体とした大学体育経営が生涯スポーツの振興という観点から要求されているのであるということの意味している。

そこで本研究は、生涯スポーツの観点からみた大学生運動生活の状況の把握、つまり自己の生活のなかにスポーツあるいは運動をどのように取り入れているか、年次的な変化の側面を含め、特に正課体育以外の課外活動の実施状況を主に調査分析することにより、今後の大学体育経営の為の一資料を得ることを目的とした。

## II. 研究方法

### 1. 調査期間及び対象

本学学生を対象に、運動生活の実態を把握するために、正課体育を除いたプログラムサービス(主に各種球技大会等)、クラブサービス(体育系のクラブ、同好会等)、エリアサービス(運動施設の利用)の3点を柱にした調査票を作成し、質問紙法によるアンケート調査を1986年-1991年の間に実施した。

### 2. 分析方法

現代の社会は量より質の転換期といわれている。大学における体育・スポーツの領域でも、同様に大きな変化が現われ始めている。上述した答申内容からも大学における体育・スポーツを考える場合、正課体育だけでは不十分であると言わざるをえないであろう<sup>25)</sup>。

大学体育経営の在り方を考える場合、基本的に次の3つの体育・スポーツ事業が上げられる。す

なわち、運動クラブあるいはスポーツ同好会等によって実施されているもの（クラブ・サービス）、大学での正課体育である一般体育実技及び保健体育講義、さらには各種球技大会等を含んだもの（プログラム・サービス）、広い意味での大学内外の運動施設を利用して運動を実践しているもの（エリア・サービス）が、一般的に体育経営の主たる生涯スポーツ事業であるとする考え方が定着してきている。

本学では、学生の生活実態調査を3年を周期に実施しており、学生の生活一般について報告している<sup>15) 16) 17) 18) 19)</sup>。その報告書の中での運動生活に関連した項目としては、学生の課外活動に関する項目の中で体育系のクラブ加入者の割合、クラブに加入した目的等が分析されているが、その内容は概略的のものが多く問題点を指摘、あるいは行動の傾向を示すには到っていない。

さらに従来の実態調査は大学生全体としての傾向あるいは問題の所在を分析しているものが殆どで、個別の学部についてその学部間の差による学生の運動生活の状況を調査分析した例はあまり見られない。

そこで本研究は、対象学部を教育学部と医学部とに選定した。大学生の運動生活は、本来自分の所属する学部の事情によって異なるものであり、それらの環境条件を無視することは出来ない。よって、学部間による学生の運動活動の差異を明らか

にすることは生涯スポーツからみた大学体育経営の在り方を考えてゆくには意義があるものと考えられる。

### Ⅲ. 結果と考察

#### 1. 本学における課外活動の概要

最初に、本学における課外活動の加入状況の概要について学生生活実態調査報告書をもとに考察してゆく。表1は昭和53年から平成3年までの調査から、サークルに加入している割合を調査実施年度別に示したものである。

サークルの加入率は昭和53年の49.3%から平成3年の36.0%と、年毎にサークル加入者は減少している。サークル活動の目的を上位から4番目までを表2-1に示した。サークル加入の目的としては「活動そのもの」が最も高く全体の約半数を占めている。その次に、「知識・技能」、「友人をえたい」、「体力をつける」、この3項目が10%から13%と年度によっては若干の変動が見られるが、ほぼ同様の値を示している。このことは、サークル活動に参加する目的を、サークル活動そのものに求めるものが約半数を占め、活動の二次的な目的としては「知識・技能」、「友人をえたい」、「体力をつける」が最も多く、これらの年次の変化は非常に少なく安定していることを示している。

表1 琉大生のサークル加入状況の推移

	53年	56年	60年	63年	平成3年
サークルに加入	219 (49.3%)	257 (49.5%)	1,419 (42.1%)	1,267 (35.7%)	1,276 (36.0%)
過去に加入			486 (14.4%)	486 (13.7%)	433 (12.2%)
サークルに不加入	225 (5.07%)	262 (50.5%)	1,466 (43.5%)	1,794 (50.6%)	1,832 (51.7%)
欠 損 値			8 (0.2%)	24 (0.7%)	
合 計	444	519	3,371	3,547	3,541

(注) 昭和53年—平成3年度琉球大学学生生活実態調査より作成

表2-1 サークル加入の目的

(加入の目的)	60年	63年	平成3年
活動そのもの	46.4%	46.1%	47.5%
知識技能	12.4%	11.8%	11.4%
友人をえたい	10.3%	11.7%	13.2%
体力をつける	12.0%	11.9%	12.3%

(注) 昭和53年—平成3年度琉球大学学生生活実態調査より作成

図1は昭和53年から平成3年度にいたるまでの学生の課外(クラブ・サークル)活動加入率と体育系クラブの年次の推移を示したものである。課外活動全体の加入率は減少の方向に、それに反して体育系クラブの加入率は上昇の方向に向かっており、これにつれてサークル活動全体に占める体育系のクラブ加入者の比率が高くなってきている。このことは、大学全体としての課外活動は下降線を帯びてきているが、スポーツや運動に対する欲求は年々高まってきていることを示していると考えられる。

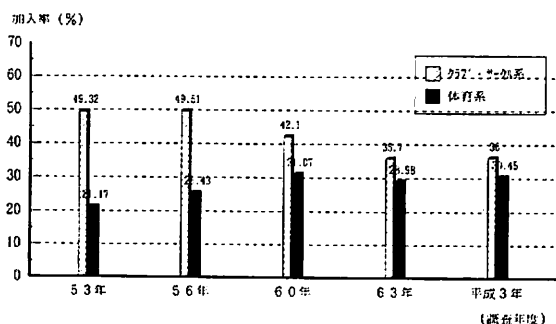


図1 課外活動加入率の年次の推移

(注) 学生生活実態調査報告書をもとに作成 (昭和53年—平成3年)

次に、課外活動に関する学部間の差異を検討して行くことにする。図2は、学生生活実態調査(昭和60年—平成3年)から教育学部と医学部の課外活動加入状況を示したものである。教育学部課外活動加入者は、大学全体の傾向と同じく年々減少傾向を示しており、それに反して、医学部においては高い加入率を維持しているという傾向が見られた。

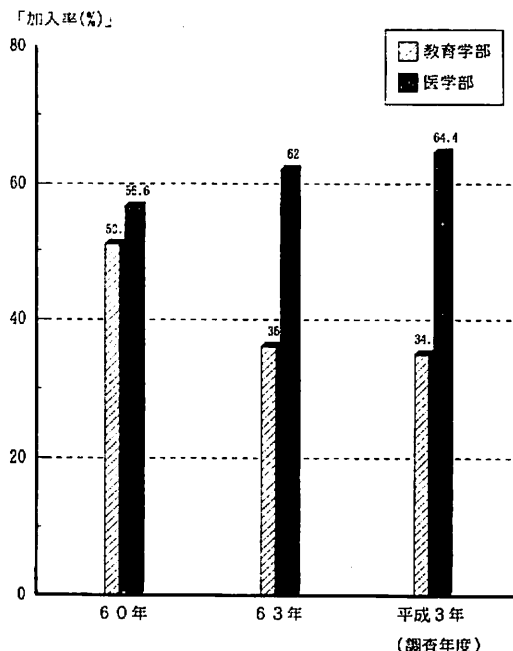


図2 学部別課外活動加入状況

(注) 学生生活実態調査報告書をもとに作成

以上、本学学生の課外活動一般について学生生活実態調査をもとに一般的な傾向をみてきたが、これらのことを踏まえて大学体育経営の主な体育・スポーツ事業であるクラブサービス、プログラムサービス、エリアサービスについて考察して行くことにする。

## 2. 運動クラブ加入者の状況

日本におけるスポーツ体制は、歴史的にみて学校体育を中心に進められてきたのが現状である。学校教育の中で運動クラブが果たしてきた役割は非常に大きいと言える。

江刺<sup>3)</sup>は組織的・系統的なスポーツ生活は、学校の運動クラブに所属するか否かで決定されるといっても過言ではないと指摘しているように、スポーツ活動の継続的な実践に学校の運動クラブは大きな役割を果たしてきた。その反面、学校種類別の運動クラブの所属・非所属率は、運動クラブの所属率が上級学校にいく程減少しており、その原因として加齢による運動欲求の減少という生理的・心理的な要因よりも受験勉強等の社会的要因が影響を及ぼしているのではないかという調査

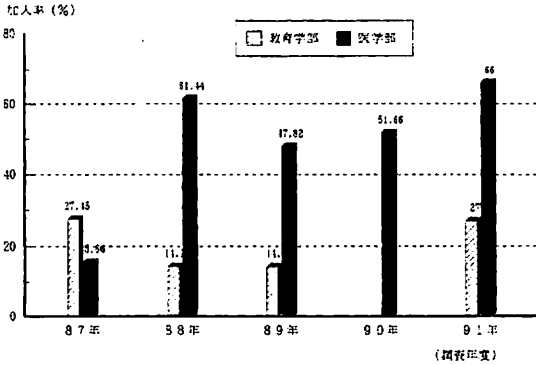


図3 運動クラブ加入率の推移

(注) 教育学部の90年度はデータ不備のため削除した

結果もある<sup>3)</sup>。

このように学校教育の一環としての運動クラブの重要性が認識される反面、大学にいたるまでの学校教育の過程で運動クラブに所属する学生が減少しているという現象が起こっている。それゆえに、これからの大学における体育経営の役割はますます重要性を増し、さらにその責任は重大であるといえる。さらに、大学での運動クラブ所属スポーツ活動に影響を及ぼすという調査<sup>5)22)</sup>からも、大学での運動クラブ所属がスポーツ活動つまり卒業後の運動生活に与える影響は非常に大きいと言える。

このように、大学における運動クラブ活動が個人の運動生活の形成に大きな役割を果たしており、さらに運動クラブ経験が卒業後の運動生活により結果をもたらすということは、生涯スポーツの観点から運動クラブ活動は非常に重要な役割を果たすものと考えられる。図3は、本調査における運

動クラブ加入者を年度毎に示したものである。図3から、医学部の運動クラブ加入率は比較的高い水準を示しており、そして教育学部は低い水準ながら若干上昇しているという傾向が見られた。このように学部によって運動クラブ加入率が非常に異なっているという結果であった。そこで、医学部と教育学部の運動クラブ加入率の違いをもう少し詳細に分析するため、サークル活動に加入する目的を学部別に示したものが表2-2である。

表2-2からも明らかなように教育学部と医学部とでは、サークル活動の目的が「体力をつける」とする項目において教育学部に比べ医学部にかなり多く見られた。このことは、教育学部に比べ医学部の学生は体力をつけるためとしての運動欲求が非常に高いことを示し、そしてそのことが結果的に医学部の運動クラブ加入率を高めている一要因と考えられる。

### 3. プログラム・サービスの参加状況

プログラム・サービスの実施形態としては、まず、正課体育として行われる一般体育実技及び保健体育講義があげられる。これらは一般教養カリキュラムの中で多くの大学で実施されてきた。しかし、現代進行中の大学改革の波、例えば専門過程と教育過程の枠をはずした上での全体的なカリキュラムの見直しの中で、従来必修科目として扱われていた保健体育科目が、今後は必修にするか否かの選択は各大学の自主性に任せられたことになり、すでに保健体育科目を選択科目として提供している大学が多くなってきている。

表2-2 学部サークル加入の目的

(加入の目的)	60年		63年		平成3年	
	教育	医学	教育	医学	教育	医学
活動そのもの	46.0	44.4	50.0	45.3	54.9	43.6
知識技能	13.7	7.7	12.6	7.4	10.1	7.6
友人をえたい	11.7	8.9	13.2	10.7	14.6	12.2
体力をつける	10.4	23.1	5.1	19.8	4.9	19.8

(注) 数値は各学部のサークル加入者に対する比率を表す

一方、学生から見た望ましい保健体育科目の実施形態を調査した報告<sup>21)</sup>によると全体の56.1～61.0%もの学生が正課のカリキュラムでの必修科目とすることが望ましいと回答しており、仮に選択科目とした場合でも76.1～82.6%の学生が体育実技の履修を希望しているという結果からも、学生の保健体育科目に対する需要は高いと考えられる。このことは、プログラムサービスとして大学のカリキュラムの中で展開される保健体育科目の重要性を示していると考えられる。

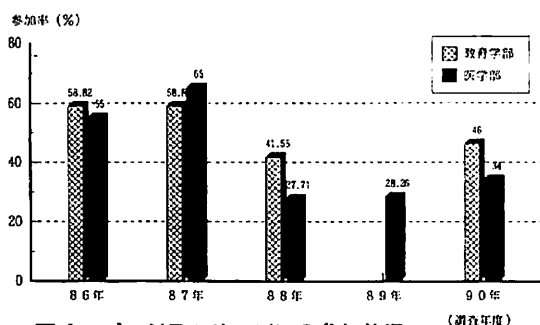


図4 プログラムサービスの参加状況

(注) 教育89年のデータ不備のため削除した

本研究では、正課体育以外で実施されているプログラムサービスの現状、問題点を探ることを主に展開していくためプログラムサービスとしては、大学内で実施されている各種球技大会、体育祭等を分析の対象とした。

図4は過去一年間に正課体育以外のプログラムサービスに参加したか否かを問うたものを年次的に示したものである。年次的に見ると大学内で展

開されるプログラムサービスに対しての参加率は減少の傾向が見られた。そして、教育学部のプログラムサービス参加率は医学部のそれより若干高い傾向が見られた。クラブサービスやプログラムサービスに見られた学部間による差の傾向は、クラブサービスが比較的運動欲求何の高い集団で構成され、他方、プログラムサービスは運動欲求を満たす為と言うよりは、運動の動機づけあるいはスポーツを通して人と人とのふれあいの場としての機能を果たすという特性を持つものであると考えられる。これにより、医学部は高い運動欲求度を満たしてくれる運動クラブの活動を好み、教育学部は運動欲求の充足というよりむしろ、スポーツを人と人とのふれあいの場として捉えているということが両学部の差として表われたものと推測される。

体育経営においてプログラムサービスは、クラブサービス同様に重要と考えられる。今日、人々のスポーツに対する欲求やニーズは多種多様であり、プログラムサービスとして提供される体育・スポーツ事業も、様々な欲求やニーズに応えるための創意工夫が必要とされる。両学部においてプログラムサービスの参加率は差はあるものの全体的に年々減少してきている。さらに、医学部においては、運動欲求が高いと考えられているにもかかわらず、プログラムサービスの参加者は少ないという現象がみられた。

この様な現象を分析するために、一般的なプログラムサービスをタイプ別に分類したものを表3に示した。プログラムサービスにおいて、スポー

表3 スポーツ(運動)プログラムのタイプ

(タイプ別)	(プログラムのねらい)
競技プログラム	競争的な欲求を満たす、伝統的なプログラム
レクリエーション・プログラム	運動それ自体を楽しむ、活動自体に喜び
トレーニング・プログラム	健康・体力の維持向上、運動の生理的効果
テスト・プログラム	自己の体力や運動能力の把握、運動処方
学習プログラム	技術・知識や運動の正しい行い方を学習
発表プログラム	学習や練習の成果を発表

ツ（運動）プログラムは運動者のニーズによって、それぞれに対応したプログラムが提供されなければならない。例えば、全く運動経験のない人にはその動機づけとしてのテストプログラムや、体力の維持・健康の保持等を希望する人にはそれに合ったトレーニングプログラムを提供するということが重要である。

一般的に、大学で行われている球技大会等は学生の自主的運営を基本として実施されておりその運営母体は運動クラブである。つまり、運営母体の意志がプログラムサービスの実施に影響をもち、提供されるプログラムに偏りがあるものと考えられる。図5は運動クラブに加入する時期を

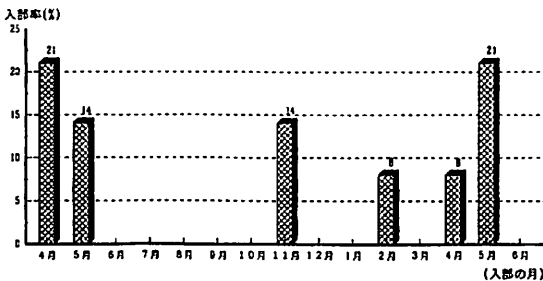


図5 運動クラブの月別入部状況

調査した結果を示したものである。本学において球技大会等は4月から5月にかけて実施されることが多く、運動クラブに加入する時期は4月から5月に集中している。このことは、各運動クラブはクラブの勧誘を主たる目的として各部の主催する球技大会を実施しているものと考えられる。つまり、学生の多様な運動欲求を満たすプログラムサービスが大学において実施されていないという現状が学生のプログラムサービス参加率を低下させている原因ではないかと考えられる。そのためにも、運動者（学生）のニーズに合った運動プログラムを大学体育経営の一環として展開して行くことが必要であると考えられる。

#### 4. エリア・サービスの参加状況

総理府「体力・スポーツに関する世論調査」<sup>10)</sup>によると、国民の64.1%が過去一年間になんらかの運動を実施しているという。これらの背景には、国民の生活意識の中にスポーツを楽しむ、あるいは

はスポーツの必要性を特に生活の充実をとって重要な価値をもつものであるという意識の変化が起こり、国民のスポーツ欲求の高まり、さらにはスポーツ需要の拡大を促進しているのではないかと考えられる<sup>6) 8) 13)</sup>。図6は、日常生活における運動の実施状況を示したものである。1987年の教育学部を除いて、日常の運動実施状況はかなり

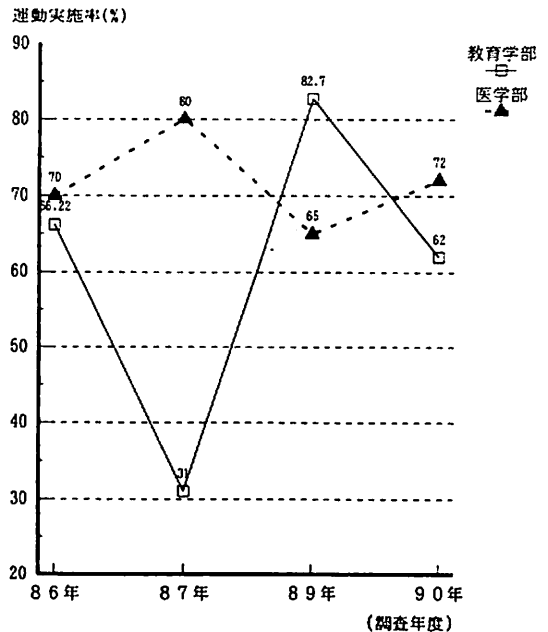


図6 日常生活における運動実施状況

高いと言える。しかし、現在の運動施設に対しての満足度は51%が「不満がある」と回答しており、その不満の理由として「施設が整っていない」が35%、「場所が狭い」が33%、さらに「道具が不十分」が12%、「その他」が20%であった（図7、図8参照）。

このことは、エリアサービスが主に「運動の場」を提供すること、つまり人が運動を実践するために必要な運動施設の設備・運営といった基本的な条件を整えることであるとするならば、大学でのエリアサービスの充実の為には、今後さらに大学の運動施設の整備及び効率的な施設利用の促進、さらに最近の多種多様になったスポーツ種目等に対処できる道具等の確保が求められることになる。そして、このことが個人の目的にあった運動形態



を生活の中に程良く取り入れ自分なりの生活の充実をめざす、砂和差、望ましい運動生活の形成に役立つものと考えられる。

#### IV. 要 約

本研究は、生涯スポーツの観点からみた大学生の運動生活の状況の把握、つまり自己の生活のなかにスポーツあるいは運動をどのように取り入れているか、年次的な変化の側面も含め、特に正課体育以外の課外活動の実施状況を主に調査分析したものである。特に分析の対象として教育学部と医学部を選定し、学部間における大学生の運動生活の差を明らかにし、今後の大学体育経営のための一資料をえることを目的とした。分析の結果は以下のとおりである。

一、学生の運動クラブの加入率は高くなる傾向が見られた。しかし、大学における課外活動全般は低くなる傾向が見られた。

その中で、医学部の運動クラブ加入率は高い水準を維持し、逆に教育学部は低い水準ながら若干上昇するという傾向が見られた。その原因として、サークル活動の目的はなにかという質問の中で「体力をつける」と回答した学生が教育学部に比べ医学部に多く見られたこと、このことが、医学部の運動クラブ加入率を高めたことに影響を及ぼしている一要因ではないかと考えられる。

一、年次に見ると大学内で展開されるプログラムサービスに対する参加率が高く、医学部は高い運動欲求を満たしてくれるクラブサービスを好み、教育学部は運動欲求の充足よりむしろ、スポーツを人と人のふれあいの場として捉えられる傾向があると推測される。

一、年次的に見ると大学内で展開されるプログラムサービスに対する参加率は現象の傾向が見られた。教育学部は医学部よりもプログラムサービスへの参加率が高く、医学部は高い運動欲求を満たしてれるクラブサービスを好み、教育学部はプログラムサービスの充足によりむしろ、スポーツを人と人のふれあいの場として捉えらる傾向があると推測される。

一、1987年の教育学部を除いて、日常の運動実施状況はかなり高い値を示した。その半面、大学

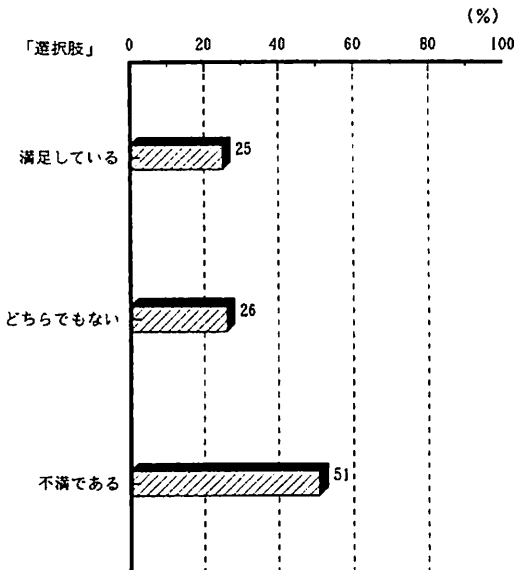


図7 現在の運動施設に対する満足度

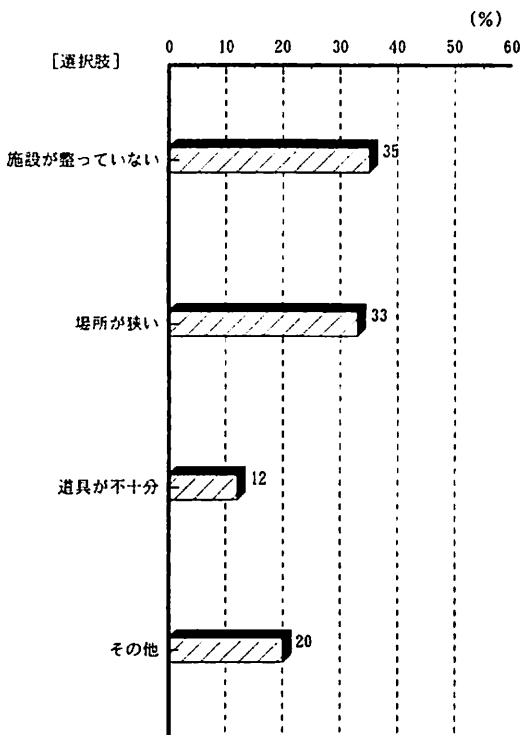


図8 運動施設に対する不満の理由

内における運動施設に対して不満をもつものは約半数を占めている。

その理由としては「施設が整っていない」が35%、「場所が狭い」が33%、さらに「道具が不十分」が12%、「その他」が20%であった。この背景には、運動を実施したいという欲求はもっているが自由に施設が使えない、また、運動に必要な用具がないなどといった理由から運動の実施に到らない学生が多く存在しているのではないかと推測される。

これからの大学体育経営を充実させていくためには、自由に運動が実施できるスポーツ環境の整備が必要である。その為には、大学の運動施設の整備、効率的な施設利用の促進、さらに最近の多種多様になったスポーツ種目に対処できる道具等の確保が求められている。

### 今後の課題

生涯スポーツの発展に大学体育経営が果たすべき役割を、大学生の望ましい運動生活の形成という観点から検討を試みた。大学体育経営をスポーツ環境条件を整えるものとして捉え、教育学部と医学部の学生を対象として、学生の所属する学部によって運動生活の形態に差があることを明らかにすることが出来た。しかし、調査の対象学部を2学部に限定しているため、側面的な分析に陥っている面もあり、さらに他学部の分析・検討を加えることにより大学体育経営の望ましい在り方を探って行くための資料としたい。

### 参考文献

- 1) A. H. マスロー：小口忠彦訳（1971）人間性の心理学・産業能率短期大学出版部。
- 2) A. H. マスロー：早坂泰次郎訳（1971）可能性の心理学、川島書店。
- 3) 江刺正吾（1980）学生の生活とスポーツ、道徳書院：pp. 162-172。
- 4) 林 保・山内弘継（1978）達成動機の研究、試信書房。
- 5) 広田 彰・北村虎雄・品田龍吉・泰泉寺 尚（1983）大学保健体育の現状と課題（第2報）—運動クラブ所属者と非所属者からみた大学保健体育活動への意識について—、宮崎大学教育学部紀要 芸術・保健体育・家政・技術 第54号：67-79。
- 6) 金崎良三・多々納秀雄・徳永幹雄・橋本公雄（1982）学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究(3) —スポーツ関連要因について—、健康科学 4：77-89。
- 7) 菊 幸一（1990）選択制授業と生涯スポーツ、体育科教育 38(5)：28。
- 8) 久保良敏・長町三生・片岡 晃（1977）現代学生のライフ・スタイルに関する研究、実験社会心理研究 17(1)：60-73。
- 9) 松永淳一・神 文雄（1981）長崎県民の健康・スポーツに関する調査研究—成人の運動生活について—、長崎大学教育学部教科教育学研究報告 5：113-132。
- 10) 文部省体育・スポーツ研究会編（1991）すばとピア21—21世紀に向けたスポーツの振興方策について（答申）—、株式会社体育施設出版：p. 31。
- 11) 財団法人国際交流センター（1979）生涯教育の現状と課題—欧米諸国の実態から—、総合研究開発機構。
- 12) NIRA生涯教育研究委員会（1980）日本の生涯教育—その可能性を求めて—、総合研究開発機構。
- 13) 丹羽劭昭・長沢邦子・浅井 修（1981）女子大生の体育実技への態度を規定する要因の検討、体育学研究 25(4)：251-260。
- 14) P. ラングラン：波多野完治訳（1971）生涯教育入門、財団法人全日本社会教育連合会。
- 15) 琉球大学学生部学生課（1978）昭和53年度学生生活実態調査。
- 16) 同上（1981）昭和56年度学生生活実態調査。
- 17) 同上（1985）昭和60年度学生生活実態調査。
- 18) 同上（1988）昭和63年度学生生活実態調査。
- 19) 同上（1991）平成3年度学生生活実態調査。
- 20) 品田龍吉（1991）選択制授業とこれからの体育経営、体育科教育 38(5)：14-17。
- 21) 品田龍吉・北村虎雄・広田 彰・泰泉寺 尚（1983）大学保健体育の現状と課題（第4報）—

- スポーツ活動に対する意識のパターン分類とその規定要因一、宮崎大学教育学部紀要 芸術・保健体育・家政・技術 第54号：101-113.
- 22) 泰泉寺 尚・北村虎雄・広田 彰・品田龍吉 (1983) 大学保健体育の現状と課題(第3報)一「生涯体育活動への意志を規定する要因の分析」一正課・課外体育関連要因を中心として一、宮崎大学教育学部紀要 芸術・保健体育・家政・技術 第54号：81-100.
- 23) 多々納秀雄・金崎良三・徳永幹雄・橋本公雄 (1982) 学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究(2)一社会的要因について一、健康科学 4：51-76.
- 24) 徳永幹雄・橋本公雄・多々納秀雄・金崎良三 (1982) 学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究(1)一心理的・身体的要因について一、健康科学 4：35-49.
- 25) 梅沢宜雄・木村和彦 (1991) 大学スポーツ経営の特性と課題、体育の科学 41(12)：942-944.
- 26) 築瀬 歩・市野聖治・永田靖章 (1988) 学校体育経営におけるプログラムサービスの有効性に関する研究、体育・スポーツ経営学研究 5 (1)：19-29.